

2024年主要文献目録

(2024年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』96巻13号(2024年12月)を参照。

国際法

著書

| | | |
|---|---|---------|
| 浅田 正彦(編集代表) | ベーシック条約集 2024 | 東信堂 |
| 阿部 克則、関根 豪政、李 禎之(編著) | 国際経済紛争処理の争点 | 信山社 |
| 阿部 浩己(編) | 国際人権法の動態:支える力、顕現する脅威(新国際人権法講座 第6巻)(国際人権法学会創立30周年記念) | 信山社 |
| 阿部 浩己 | 人権／人道の光芒:国際法の批判的理路 | 信山社 |
| 阿部 浩己 | 揺動する国境・平和・人権 | 信山社 |
| 新井 京、越智 萌(編) | ウクライナ戦争犯罪裁判:正義・人権・国防の相克 | 信山社 |
| 安藤 由香里、小坂田 裕子、北村 泰三、中坂 恵美子 | 開かれた入管・難民法をめざして:入管法「改正」の問題点 | 日本評論社 |
| 石田 淳、長 有紀枝、山田 哲也(編) | 国際平和論:脅威の認識と対応の模索 | 有斐閣 |
| 井上 典之(編著) | EUの現在地:揺らぐ法秩序の動態 | 信山社 |
| 植木 俊哉、中谷 和弘(編集代表) | 国際条約集 2024年版 | 有斐閣 |
| 江島 晶子(編) | グローバルな立憲主義と憲法学(講座 立憲主義と憲法学 第6巻) | 信山社 |
| 大津 浩(編) | 国際人権法の深化(新国際人権法講座 第7巻) | 信山社 |
| 大森 正仁(編著) | 入門国際法 | 法律文化社 |
| 岡本 雅享、上村 英明、窪 誠、朴金 優綺、朴 君愛 | マイノリティ・ライツ:国際規準の形成と日本の課題 | 現代人文社 |
| 尾崎 久仁子、洪 恵子(共編) | 国際刑事裁判所(第3版):最も重大な国際犯罪を裁く | 東信堂 |
| 加藤 信行、萬歳 寛之、山田 卓平(編) | 概説国際法 | 有斐閣 |
| 黒木 忠正(著)、福山 宏(改訂) | はじめての入管法 第3版 | 日本加除出版 |
| 国立国会図書館 調査及び立法考査局 | ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題(総合調査報告書) | 国立国会図書館 |
| 小塚 莊一郎、佐藤 雅彦(編著) | 宇宙ビジネスのための宇宙法入門 第3版 | 有斐閣 |
| 近藤 敦(編) | 国際人権法の規範と主体(新国際人権法講座 第3巻)(国際人権法学会創立30周年記念) | 信山社 |
| 坂元 茂樹 | 国際法で読み解く外交問題 | 東信堂 |
| 坂元 茂樹 | 条約法の理論と実際 第2版 | 東信堂 |
| 坂元 茂樹、植木 俊哉、西本 健太郎(編) | 日本の海洋法制度の展望 現代海洋法の潮流第5巻 | 有信堂高文社 |
| 笹川平和財団新領域研究会(編著) | 新領域安全保障 サイバー・宇宙・無人兵器をめぐる法的課題 | ウェッジ |
| 謝 笠天(著)、石川 義道、濱田 太郎(訳)、中川 淳司、福永 佳史、早川 修(解説) | 国際経済法における新アジア地域主義 | 信山社 |
| 申 恵丰(編) | 国際的メカニズム(新国際人権法講座 第4巻)(国際人権法学会創立30周年記念) | 信山社 |
| 辻 信一 | 捕鯨史:クジラをめぐる国際問題の理解のために | 信山社 |
| 鶴田 順 | 海の安全保障と法 | 信山社 |

| | | |
|--|---|----------|
| 鶴田 順 | 国際法講義: 副読本 第4版 | 成文堂 |
| 中谷 和弘 | 経済安全保障と国際法 | 信山社 |
| 中谷 和弘、植木 俊哉、河野 真理子、森田 章夫、山本 良 | 国際法 第5版(有斐閣アルマ) | 有斐閣 |
| 中西 優美子 | EU基本権の体系 | 法律文化社 |
| 中村 和彦 | 越境サイバー侵害行動と国際法: 国家実行から読み解く規律の行方 | 信山社 |
| 萬歳 寛之(編), 鶴田 順、鳥谷部 壤、本田 悠介、佐俣 紀仁、山下 毅 | 海洋法 | 信山社 |
| 最上 敏樹 | 国際法以後 | みすず書房 |
| 柳井 俊二(編著) | 海と国際法 | 信山社 |
| 山本 龍彦、石井 由梨佳(編) | 安全保障(講座 情報法の未来をひらく: AI時代の新論点 第7巻) | 法律文化社 |
| Masahiko Asada | Iran, Nuclear Weapons and International Law: From a Deal to a Mess and to What? | Nomos |
| Masahiko Asada and Dai Tamada (eds.) | The War in Ukraine and International Law | Springer |
| Megumi Ochi | The Premises of International Criminal Procedure: Identifying the Principles in International Collaboration | Springer |
| Makoto Seta and Yota Negishi (eds.) | International Law as Constructive Resistance towards Peace and Justice | Brill |
| Kazuhiro Nakatani | The Kaleidoscope of International Law | Springer |
| Masaharu Yanagihara and Atsuko Kanehara (eds.) | Japan's Territory under International Law | Brill |

判例・判例評釈

〔国際司法裁判所〕

| | | |
|--------|--|-------------|
| 新井 京 | 占領されたパレスチナ領域における壁建設の法的帰結(勧告的意見・2004年7月9日)〈判例研究／国際司法裁判所〉 | 国際123.1 |
| 一之瀬 高博 | シララ川水域の地位および利用に関する紛争: (チリ対ボリビア) 国際司法裁判所2022年12月1日判決 | 環境法研究49 |
| 開出 雄介 | 国際法判例研究: ディアロ事件(ギニア共和国対コンゴ民主共和国)(本条判決・2010年11月30日)(賠償判決・2012年6月19日) | 北法74.4=5=6 |
| 佐々木 絃 | コンゴ領域内における武力活動事件(コンゴ民主共和国対ウガンダ) 賠償判決(国際司法裁判所、2022年2月9日) | 同法76.1 |
| 佐俣 紀仁 | 国際農業開発基金に対する異議申立に関する国際労働機関行政裁判所判決2867号(勧告的意見・2012年2月1日)〈判例研究／国際司法裁判所〉 | 国際123.2 |
| 鳥谷部 壤 | シララ水域の地位及び使用に対する紛争事件(チリ対ボリビア)[判決: 2022年12月1日] | 摂南62 |
| 許 淑娟 | 延長大陸棚の境界画定(国際司法裁判所2023・7・13本条判決) | 令和5年度重要判例解説 |
| 堀口 健夫 | 南極海捕鯨事件(豪州対日本: ニュージーランド訴訟参加)(命令・2023年2月6日)(判決・2014年3月31日)〈判例研究／国際司法裁判所〉 | 国際122.4 |
| 真山 全 | コンゴ領域内における武力活動事件(コンゴ民主共和国対ウガンダ)(仮保全措置命令・2000年7月1日)(反訴命令・2001年11月29日)(本条判決・2005年12月19日)(賠償判決・2022年2月9日)〈判例研究／国際司法裁判所〉 | 国際123.1 |

| | | |
|-------|---|---------|
| 水島 朋則 | 国家の裁判権免除事件(ドイツ対イタリア:ギリシャ訴訟参加)(反訴命令・2010年7月6日)(訴訟参加命令・2011年7月4日)(判決・2012年2月3日)(判例研究／国際司法裁判所) | 国際123.2 |
|-------|---|---------|

【EU裁判所】

| | | |
|-------|---|---------|
| 中村 民雄 | EU脱退国の国民は一律にEU市民の地位と権利を自動的に失う:Case C-673/20・Préfets du Gers・EU: C: 2022: 449(EU法最新動向研究16) | 早比58.1 |
| 野村 秀敏 | 準訴訟差止命令の不許可とその承認・執行[EU司法裁判所2023.9.7判決](EC企業法判例研究307) | 際商52.10 |
| 吉本 文 | EUが科す制裁の合法性審査を求めた第三国の原告適格審査と本案審査:ベネズエラ事件のインパクト:Case C-872/19 P, Venezuela v. Council, ECLI: EU: C: 2021: 507(2021年6月22日EUの司法裁判所判決(大法廷))及びCase T-65/18 RENV, Venezuela v. Council, ECLI: EU: T: 2023: 529(2023年9月13日EUの一般裁判所判決(大法廷)) | 一法23.3 |

【その他の国際裁判所】

| | | |
|---------------|--|---------------------------------------|
| 粟津 卓郎 | (EU)インドネシア産冷間圧延ステンレス鋼板製品に対するAD措置の台湾、トルコ及びベトナムによる迂回の有無に関する調査(WTOアンチダンピング等最新判例解説114) | 際商52.12 |
| 飯田 悠 | 投資協定上の保護を受けていた投資が国内企業に譲渡され、更に外国企業に譲渡された場合に、権利の濫用に該当すると判断した事例(投資協定仲裁判断例研究168) | JCA71.8 |
| 石川 義道 | 米国-原産地表示要件(DS597)(パネル報告書:2022年12月21日加盟国配布) | 『WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書(2023年度版)』 |
| 石戸 信平 | 民間企業の合併に対する国民年金管理者の議決権行使についての政府による介入等が不当であり、最低待遇基準違反を構成するとされた事例(投資協定仲裁判断例研究163) | JCA71.2 |
| 伊藤 一頼 | ダンピング調査における構成価額の使用と代替的費用手法による市場歪曲への対処(WTOアンチダンピング等最新判例解説113) | 際商52.11 |
| 井上 葵 | 投資協定上の保護を受けるために積極的投資家(active investor)であることは要しないとした事例(投資協定仲裁判断例研究169) | JCA71.9 |
| 猪瀬 貴道 | 投資受入国に帰化した投資家の投資協定仲裁の利用[ICSID Case No. UNCT/20/2](投資協定仲裁判断例研究164) | JCA71.4 |
| 岩月 直樹 | コロンビア-ベルギー、ドイツ、オランダからの冷凍フライドポテトに対するアンチ・ダンピング措置 パネル報告書(DS591)・MPIA仲裁(DS591/ARB25) | 『WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書(2023年度版)』 |
| 上野 一英 | ドミニカ共和国-波形棒鋼に対するAD措置(2023年7月27日加盟国配布、ドミニカ共和国が上訴) | 『WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書(2023年度版)』 |
| 小坂田 裕子、木村 ひとみ | 先住民族の権利と気候変動に関する自由権規約委員会による事例紹介:Daniel Billy他対オーストラリア | 中央ロー21.3 |
| 開出 雄介 | 国際法判例研究 | 北法74.4=5=6 |

| | | |
|--------|---|---------------------------------------|
| 河合 正雄 | 刑事弁護人の公判不出廷 裁判所侮辱による制裁金と刑事手続上の権利の濫用可能性:ヨウンソン事件 Gestur Jónsson and Ragnar Halldór Hall v. Iceland, 22 December 2020(大法廷) | 人権判例報8 |
| 黒岩 容子 | 妊娠を理由とする不利益取扱いと性差別 人工受精直後に就職した女性に対する雇用関係保険の給付拒否は、条約に違反する性差別か?:ユルチッチ判決 Jurčić v. Croatia, 4 February 2021 | 人権判例報8 |
| 児玉 みさき | 〈米国〉相殺関税調査における損害・因果関係認定と競争条件の考慮〈WTOアンチダンピング等最新判例解説109〉 | 際商52.7 |
| 後藤 啓介 | カンボジア特別法廷におけるJCE法理:ECCC 2022年12月23日最高審判決(Case 002/02, F76) | 国際法研究14 |
| 小林 友彦 | 米国-通商拡大法 232 条鉄鋼・アルミ措置(DS544) | 『WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書(2023年度版)』 |
| 近藤 直生 | CPTPP カナダ-乳製品関税割当の配分措置(CDA-NZ-2022-28-01/2023 年 9 月 5 日付) | 『WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書(2023年度版)』 |
| 近藤 直生 | 〈米国〉アンチダンピング調査における「緊急事態(critical circumstance)」の認定方法〈WTOアンチダンピング等最新判例解説111〉 | 際商52.9 |
| 佐古田 彰 | 国際海洋法裁判所「ノースター号事件」(第25号事件)本案判決(3・完) | 西南56.1=2 |
| 佐古田 彰 | 国際海洋法裁判所「ガーナ / コートジボワール海洋境界画定事件」(第23号事件)暫定措置命令 | 西南56.4 |
| 佐古田 彰 | 国際海洋法裁判所「モーリシャス / モルディブ海洋境界画定事件」(第28号事件)先決的抗弁判決(1) | 西南56.4 |
| 佐藤 俊介 | 〈米国〉中国産結晶シリコン太陽電池に対するアンチダンピング・相殺関税迂回防止調査〈WTOアンチダンピング等最新判例解説104〉 | 際商52.2 |
| 篠原 翼 | 女子陸上競技会におけるインターセックス女子選手の出場可能性について:Semenya v. Switzerland 判決の分析と考察 | 筑波93 |
| 柴田 久 | 〈米国〉韓国の排出権取引制度(K-ETS)における排出権の無償追加割当ての相殺可能性〈WTOアンチダンピング等最新判例解説108〉 | 際商52.6 |
| 清水 茉莉 | 〈米国〉UAE産耐食鋼に対する迂回調査〈WTOアンチダンピング等最新判例解説107〉 | 際商52.5 |
| 焦 建雄 | 比中の南シナ海仲裁:判例紹介と論点分析 | 六甲台70.2 |
| 関根 豪政 | 中国-米国からの製品に対する追加関税パネル報告書(DS558) | 『WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書(2023年度版)』 |
| 平 覚 | インド-日本からの情報通信技術分野の製品に関する措置(WT/DS584/R) | 『WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書(2023年度版)』 |
| 高橋 直樹 | 環境及び健康上の緊急事態を理由とする被申立国による国家安全保障例外条項の援用が当該緊急事態の国家安全保障上の利益への影響に関する説明不足を理由に否定された事例〈投資協定仲裁判断例研究171〉 | JCA71.11 |
| 高橋 直樹 | 〈米国〉通商拡大法232条に基づくチタンスポンジの輸入の国家安全保障に対する影響調査、及び、大統領の指示により設置されたチタンスポンジ作業部会報告〈WTOアンチダンピング等最新判例解説112〉 | 際商52.10 |

| | | |
|--------|---|---------------------------------------|
| 尋木 真也 | 実効的支配に基づく併合地域の管轄 ヨーロッパ人権裁判所による領域主権判断:ウクライナ対ロシア(クリミア問題)決定 Ukraine v. Russia (Re Crimea), Decision, 16 December 2020(大法廷) | 人権判例報8 |
| 手塚 崇史 | 輸出価格及び原価割れ販売の計算方法並びに利害関係者への申請書の提出:Dominican Republic-AD on Steel Bars (Costa Rica) (WT/DS605/R)<WTOアンチダンピング等最新判例解説106> | 際商52.4 |
| 戸田 謙太郎 | アンチダンピング調査対象国からの対象輸入の影響の累積評価<WTOアンチダンピング等最新判例解説103> | 際商52.1 |
| 富松 由紀子 | 排出枠は投資受入国内法上の財産ではなくNAFTAで保護される投資ではないとして管轄権を否定した事例<投資協定仲裁判断例研究172> | JCA71.12 |
| 長澤 宏 | 潜在的受益適格者数、賠償金額の算出、共同賠償責任、強姦および性的暴力の結果生まれた子どもの直接被害者認定:ンタガンダ第一審裁判部賠償命令に対する上訴判決 | 国際法研究14 |
| 西村 祥平 | 米国鉄鋼・アルミ追加関税引き上げ措置に対抗する中国の関税引き上げ措置が協定不整合とされた事例<WTOアンチダンピング等最新判例解説105> | 際商52.3 |
| 二杉 健斗 | スヴァールバル条約を含む国際海洋法の適用が問題となった投資紛争事例<投資協定仲裁判断例研究166> | JCA71.6 |
| 服部 薫 | 法令それ自体(as such)違法とした勧告の履行方法<WTOアンチダンピング等最新判例解説110> | 際商52.8 |
| 馬場 里美 | 国家の積極的義務が認められた事例 Verein KlimaSeniorinnen Schweiz and others v. Switzerland, 9 April 2024(大法廷) | 人権判例報8 |
| 濱本 正太郎 | 待遇最低基準に関する慣習国際法の内容を確定するために仲裁先例に依拠する事例<投資協定仲裁判断例研究165> | JCA71.5 |
| 濱本 正太郎 | 類似先例と判断が異なることについて説明しない事例<投資協定仲裁判断例研究167> | JCA71.7 |
| 兵田 愛子 | 従業員の政治的表現の自由 SNS上の「いいね！」がもたらす「職場に損害を与える影響」:メリケ判決 Melike v. Turkey, 15 June 2021 | 人権判例報8 |
| 前田 基寛 | EU当局の監督下にあるスペインの金融機関に対するスペイン当局の措置が問題となった事例<投資協定仲裁判断例研究170> | JCA71.10 |
| 宮岡 邦生 | 中国による日本製ステンレス製品に対するアンチダンピング措置パネル報告書(WT/DS601/R) | 『WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書(2023年度版)』 |
| 村田 侑也 | WTO紛争解決事案「インドによるICT製品の関税引上げ措置」:インドによる錯誤の抗弁について | 際商52.6 |
| 毛利 透 | 風刺的パフォーマンスと表現の自由 都市中心部に立つ政治家の彫像をからかう行為は保護されるべきか:ハンジースキ判決 Handzhiyski v. Bulgaria, 6 April 2021 | 人権判例報8 |
| 山田 哲也 | ウクライナにおけるロシア占領地域での人権問題についての管轄権:ウクライナ及びオランダ対ロシア事件(ヨーロッパ人権裁判所2022年11月30日大法廷決定採択、2023年1月25日言い渡し) | 国際人権35 |
| 渡辺 豊 | 職業生活と私生活の関係 職業生活における「私生活」への影響:デニソフ判決 Denisov v. Ukraine, 24 September 2018(大法廷) | 人権判例報8 |
| 和仁 健太郎 | 域外軍事行動によって生じた人の死亡に関する調査義務 「特別の事情」による「管轄の連関」の成立:ハナン判決 Hanan v. Germany, 16 February 2021(大法廷) | 人権判例報8 |

【国内裁判所】

| | | |
|--------|--|----------------------|
| 青山 慶二 | インドとの租税条約に基づく人的役務提供対価についての源泉徴収義務の存否が争われた案件〈租税セミナー／最近の判例から見る国際課税に関する課税リスク44〉 | TKC税務情報33.3 |
| 川島 聡 | 旧警備業法欠格条項の違憲性：名古屋高裁判決の意義と課題 | 国際人権35 |
| 桐山 孝信 | アイヌ民族団体のサケ捕獲権と文化享有権：札幌地方裁判所令和6年4月18日判決 | 新・判例解説Watch国際公法No.57 |
| 熊田 憲一郎 | 名古屋高裁2022年11月15日判決（旧警備業法欠格条項が違憲であり、障害者権利条約に言及のうえ国家賠償を命じた判決） | 国際人権35 |
| 黒神 直純 | 国際裁判官の恩給に対する課税免除（東京地判令和5・3・16） | 令和5年度重要判例解説 |
| 坂巻 静佳 | 労働契約と民事裁判権免除（大阪地判令和5・3・22） | 令和5年度重要判例解説 |
| 佐藤 以久子 | 難民再申請者の在留制限——国賠法上の違法性：東京地方裁判所令和5年7月24日判決 | 新・判例解説Watch国際公法No.55 |
| 柴田 和雄 | パリ条約6条の3が同盟国の記章や監督用の記号等につき禁止するのは、「登録」であるか「無断登録」であるかが争われた事件（令4年（行ケ）第10101号審決取消請求事件） | パテント76.11 |
| 申 鉉晔 | 外国人保護拘禁制度を定めた出入国管理法に対する違憲性判断：出入国管理法第63条第1項に対する憲法不合致決定（2023年3月23日；韓国・憲法裁判所） | 国際人権35 |
| 建石 真公子 | 性別変更における生殖不能要件の合憲性：性同一性障がい者特例法1条3項と「自己の意思に反して身体の侵襲を受けない自由」（最高裁判所大法廷2023年10月25日決定） | 国際人権35 |
| 田村 恵理子 | 政治的意見に基づく兵役忌避者の難民該当性：名古屋地方裁判所令和6年5月9日判決 | 新・判例解説Watch国際公法No.58 |
| 永井 文也 | 「琉球民族」を「先住民族」と初めて表現した判決（琉球民族遺骨返還等請求控訴事件）：大阪高等裁判所令和5年9月22日判決 | 新・判例解説Watch国際公法No.54 |
| 中坂 恵美子 | 3回目の難民申請で難民該当性が認められたロヒンギャ族の事例：名古屋高等裁判所令和6年1月25日判決 | 新・判例解説Watch国際公法No.56 |
| 中西 優美子 | EU及びEU構成国とカナダ間の包括的経済貿易協定（CETA）に関する憲法異議及び機関訴訟〈ドイツ憲法判例研究268〉 | 自研99.9 |
| 難波 満 | 韓国出入国管理法63条1項憲法不適合決定：韓国憲法裁判所2023年3月23日決定 | 国際人権35 |
| 西元 宏治 | 租税条約の解釈（東京高判令和5・2・16） | 令和5年度重要判例解説 |
| 前田 直子 | 同性愛者に対する迫害と難民認定（大阪地判令和5・3・15） | 令和5年度重要判例解説 |
| 村西 良太 | 外国人の退去強制と適正手続の保障をめぐる事例分析（判例解説編）：難民不認定処分を受けた不法滞在者の裁判を受ける権利〈FOCUS憲法IV3〉 | 法セ823 |
| 横溝 大 | 外国政府機関に対する地位確認等請求につき裁判権免除を認めた事例（大阪地判令和5・3・22） | YOL2024.1.22 |
| 横溝 大 | 国際機構に対する損害賠償請求につき裁判権免除が認められた事例（東京地判令和4・5・31） | YOL2024.7.19 |

論文
[一般・総論]

| | | |
|------------------------------|--|--|
| 新井 京 | 琉球政府立法院1962年2月1日施政権返還要請決議:その起源と波紋 | 同法76.4=5 |
| 岩本 誠吾 | 国際社会における法の支配の意味と意義:日本の場合 | 京都産業大学世界問題研究所紀要39 |
| 上田 航雅 | 国際法における「法」の正統性:その文脈と構想 | 同法76.3 |
| 沖 祐太郎 | アラビア語圏における国際法受容の初期段階:アラビア語国際法関連書籍の出版と私人による国際法知識の利用 | 『中東を読み解く 東大駒場連続セミナー』 |
| 沖 祐太郎 | アラビア語国際法学における国際法の基礎づけ | 『権力とネットワーク』 |
| 小野 義典 | 台湾に於ける国際法の受容と法の継受 | 法政論叢59.2 |
| 郭 舜 | 法化する国際法?:司法化・体系化・法の支配 | 国際123.3 |
| 竹村 仁美 | 国際法 国際社会の法を学ぶための想像力 | 『教養としての法学・国際関係学:学問への旅の始まり』 |
| 戸塚 悦朗 | 歴史認識と日韓の「和解」への道(その1):安重根東洋平和論研究は、日本を孤立から救うか? | 龍谷法学48.1 |
| 戸塚 悦朗 | 歴史認識と日韓の「和解」への道(その2):植民地支配責任と1905年「韓国保護条約(?)」 | 龍谷法学48.2 |
| 戸塚 悦朗 | 歴史認識と日韓の「和解」への道(その3):文献研究から1905年「韓国保護条約(?)」の無効性を問う | 龍谷法学48.3 |
| 戸塚 悦朗 | 歴史認識と日韓の「和解」への道(その4):『国際法雑誌』は、1905年「韓国保護条約(?)」をどのように準備したか | 龍谷法学48.4 |
| 韓 相熙 | 冷戦期日本における国際法研究の諸段階:大東亜国際法から世界法研究へ | 法政90.4 |
| 根岸 陽太 | 国際法志向性の現象学的分析:静態・発生・世代 | 現象学と社会科学7 |
| 山田 哲史 | 多元化するグローバル法秩序と憲法・立憲主義 | 憲法問題35 |
| 山田 哲也 | 明治期日本における「文明」の受容過程:郵便の国際的組織化との関わりで | 南山47.3=4 |
| Kohki Abe | For Belated Justice in International Law: Righting Historical Wrongs in East Asia | International Law as Constructive Resistance towards Peace and Justice |
| Yoshinori Abe | Act on the Promotion of Ensuring National Security Through Integrated Implementation of Economic Measures | JYIL67(2024) |
| Tatsuya Abe and Yurika Ishii | National Security Strategy of Japan | JYIL67(2024) |
| Yuko Osakada | The Ainu Policy Promotion Act (2019) | JYIL67(2024) |
| Miho Omi | Gender-Based Violence against Women in International Law: Transformative Possibility of International Law | International Law as Constructive Resistance towards Peace and Justice |
| Yota Negishi | The Phenomenological Embodiment of International Lawyers: the Gaze at People Living ‘in This Corner of the Beautiful World’ ”. | International Law as Constructive Resistance towards Peace and Justice |
| Martins Paparinskis | Reflections on War in Ukraine and International Law | The War in Ukraine and International Law |

【法源・条約法】

| | | |
|-------|--|----------------------|
| 岩月 直樹 | 国際法における「条文」の解釈と適用 | 法セ831 |
| 江藤 淳一 | 慣習国際法の同定における「全体の文脈」の考慮 | 上法67.4 |
| 大西 進一 | 発効未確定条約の交付時期の変更：国際法上の課題と展望 | YOL2024.3.21 |
| 大西 進一 | 条約の締結と国会承認：大平三原則の実践の視点から | 国際法研究14 |
| 栢山 茂樹 | オランダ憲法の国際法優越性原則 | 名寄市立大学社会福祉学科 紀要14 |
| 松山 祐平 | アメリカにおけるサブナショナルな条約の実施と連邦政府の外交権限 | 比較84 |
| 松山 祐平 | アメリカ合衆国における州による国際約束の締結：アメリカ合衆国憲法における「条約」と「協約」に着目して | 福法69.3 |
| 森 肇志 | 国際条約は世界を規律するか？：国際条約の正当性・価値 | 法教520 |
| 山田 哲史 | 条約締結承認手続きの実体と評価、そして拡大可能性 | 『国会実務と憲法』 |

【国家一般】

| | | |
|-----------------|--|---|
| 石井 由梨佳 | 能動的サイバー防御による他国の主権侵害 | 【報告書】『地政学的リスクを めぐる諸課題と日本企業の 法的対応』 |
| 内田 芳樹 | 米国FEPA(外国公務員強要防止法)と域外適用 | 際商52.6 |
| 中谷 和弘 | 日本をとりまく地政学的リスクと日本企業の法的対応 | 【報告書】『地政学的リスクを めぐる諸課題と日本企業の 法的対応』 |
| 新倉 圭一郎 | 裁判権免除の「人的」性格再考：「絶対免除主義」における免除の理論的根拠とその示唆 | 国際122.4 |
| 西村 弓 | 越境サイバー対処措置の国際法上の位置づけ | 国際法研究14 |
| 藤澤 巖 | 国際法上の内政干渉とは何か：LGBT理解増進法制定を促す米国大使の発言を例に考える | 法教520 |
| 藤澤 巖 | 「経済的威圧」と不干渉原則 | 法時96.1 |
| 古谷 修一 | 国家管轄権規則の動態的把握：事実と規則の相互性 | 国際123.3 |
| Takayo Ando | Changes in the Legal Structure of the Aut Dedere Aut Judicare Principle – Focusing on the Requirements for the Obligation to Exercise Jurisdiction – | JYIL67(2024) |
| ISHII Yurika | Limits of State Jurisdiction in Cyberspace— The Legality of the Cross-Border Remote Access and the Use of Policeware — | JYIL67(2024) |
| Makoto Seta | Port State Jurisdiction as Universal Jurisdiction over Fisheries | JYIL67(2024) |
| MORITA Akio | Theoretical Analysis of Conflicting Approaches on State Jurisdiction— Focusing on “Liberté” and Conflicting “Basic Positions” — | JYIL67(2024) |
| Cedric Ryngaert | Weaponizing Economic Interdependence via Extraterritorial Chokepoint Jurisdiction: An International Law Perspective | JYIL67(2024) |

【領域・特殊地域】

| | | |
|---------------------|--|---|
| 岩月 直樹 | ロシアのウクライナ侵攻を契機とするもう一つの戦争の抑制(上):第三次世界大戦を現実のものとしないうために〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割19〉 | 法時96.6 |
| 岩月 直樹 | ロシアのウクライナ侵攻を契機とするもう一つの戦争の抑制(下):第三次世界大戦を現実のものとしないうために〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割20〉 | 法時96.8 |
| 黒崎 将広 | 海空域インシデントと武力紛争の間:領域侵入事案に見る国際法の紛争制御機能〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割17〉 | 法時96.4 |
| 小寺 智史 | ビーグル海峡事件〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割14〉 | 法時96.1 |
| 小林 友彦 | ふりかえればポーツマス:1905年日露講和条約が極東での紛争抑制・緩和に果たした役割〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割18〉 | 法時96.5 |
| 櫻井 大三 | 領域紛争の処理における禁反言の役割 | 学習院女子大学紀要26 |
| 瀧川 裕英 | 領域への責任と国境での権利:国家の領有権の正当化論 | 国家学会雑誌137.3=4 |
| 鶴田 順 | グレーゾーン事態対処の法的制御〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割15〉 | 法時96.2 |
| 西 平等 | 連載を振り返って〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割21・完〉 | 法時96.9 |
| 福永 有夏 | 北アイルランド和平とブレグジット〈紛争が戦争とならないために／領域支配をめぐる対立の制御における国際法の役割16〉 | 法時96.3 |
| Masahiko Asada | Senkaku/Diaoyu Islands from a Japanese Perspective | Max Planck Encyclopedia of Public International Law |
| Atsuko Kanehara | The Arguments Based on “Law” in Territorial Disputes | Japan’s Territory under International Law |
| Tomofumi Kitamura | Significance of Silence in Territorial Disputes: Toward Legal Construction on “75 Years of Silence” regarding the Senkaku Islands (Pinnacle Islands) | Japan’s Territory under International Law |
| Yuichi Sasaki | The Concept of Leaseholds from the Perspective of Modern Japan | Japan’s Territory under International Law |
| Hironobu Sakai | Temporal Elements and Their Regulation in Determining Territorial Disputes: Practical Application to Territorial Disputes of Japan | Japan’s Territory under International Law |
| Tomoko Fukamachi | Application and Evaluation of “Pre-modern/ Non-European Territorial Control” in International Courts and Tribunals | Japan’s Territory under International Law |
| Tadashi Mori | Ryūkyū Attribution Issue and Ernest Satow: Assessment of the Newspapers Debate between Japan and Qing and Its Background | Japan’s Territory under International Law |
| Masaharu Yanagihara | Incorporation of Remote Islands into the Territory of Japan: Focusing on Iō-tō and Minami-Tori-shima | Japan’s Territory under International Law |
| Tetsuya Yamada | Acquisition of “Colonies” and Legal System of Japan | Japan’s Territory under International Law |

【海洋法】

| | | |
|--------|--|-------------------|
| 青木 望美 | 「30 by 30」目標に向けた日本の海洋生物多様性の保全制度への展望 | 『海の法文化と陸の法文化』 |
| 浅田 正彦 | 海面上昇と国際法の対応: 海洋法の問題を中心に | 国際122.4 |
| 石井 由梨佳 | ロシア＝ウクライナ戦争における黒海穀物イニシアティブの意義 | 国際法研究13 |
| 石井 由梨佳 | 海上における民間警備: 海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法の評価 | 『日本の海洋法制度の展望』 |
| 石井 由梨佳 | 船舶を防護する権利 紅海危機における各国の対応を手がかりに | 国際問題722 |
| 今田 克彦 | 南シナ海における「大陸国の遠隔群島」を取り囲む直線基線に関する主張 | 国際122.4 |
| 植木 俊哉 | 国際海底機構の二次規則制定権限に関する一考察: 理事会の深海底資源「開発」に関する「規則及び手続」の制定権限をめぐって | 『日本の海洋法制度の展望』 |
| 大辻 航暉 | 海面上昇と国連海洋法条約: 海域の固定による不安定性 | 日大院53 |
| 岡松 暁子 | ALPS処理水の海洋放出にかかる法的論点 | ATOMO Σ 66.11 |
| 小野 純矢 | 領海における沿岸国刑事管轄権 | 志林121.3=4 |
| 小野 純矢 | 領海における沿岸国刑事管轄権の拡張と航行利益の保護 | 志林122.1 |
| 加々美 康彦 | 島の制度をめぐる国際判例と国家実行 | 『日本の海洋法制度の展望』 |
| 兼原 敦子 | 自衛隊法80条と統制要項下での海上保安庁の任務遂行における安全確保 | ジュリ1593 |
| 坂巻 静佳 | 感染症の発生した外国船舶に対して寄港国のとりうる措置: 入港の許否と入港中の船舶に対する管轄権 | 『日本の海洋法制度の展望』 |
| 坂元 茂樹 | 日本と国際海峡制度 | 『日本の海洋法制度の展望』 |
| 佐古田 彰 | 領海における軍艦・非商業的政府船舶の行動に対する沿岸国の措置 | 『日本の海洋法制度の展望』 |
| 佐藤 智恵 | わが国の「海洋保護区」制度の特徴と課題: 改正自然環境保全法を参照して | 『日本の海洋法制度の展望』 |
| 佐俣 紀仁 | 捕鯨問題と日本: 非加盟国としての国際捕鯨取締委員会(IWC)への「協力」の法的評価 | 『日本の海洋法制度の展望』 |
| 下山 憲二 | 自動運航船における遠隔操船所(Remote Operation Center)の法的性質とその課題 | 海事交通研究73 |
| 下山 憲二 | 北極海航路利用の意義と課題: ロシアによる北東航路管理とわが国の立場 | 『日本の海洋法制度の展望』 |
| 瀬田 真 | 海洋秩序と経済安全保障: 国際法の観点から | 法時96.1 |
| 瀬田 真 | 国際海上警察法の生成と展開 | 『甲斐克則先生古稀祝賀論文 上巻』 |
| 中村 秀之 | 国際海事機関(IMO)諸条約にもとづく旗国検査および寄港国検査に関するわが国の実施体制 | 『日本の海洋法制度の展望』 |
| 西本 健太郎 | 日本の大陸棚の限界設定と境界画定 | 『日本の海洋法制度の展望』 |
| 平野 和男 | 領海における沿岸国保護権の法的性質: 軍艦等に対する起草上の理解(1) | 法学88.1 |
| 平野 和男 | 領海における沿岸国保護権の法的性質: 軍艦等に対する起草上の理解(2) | 法学88.2 |
| 藤井 麻衣 | 国連気候変動枠組条約における科学に基づく意思決定: 海洋を例として | 『海の法文化と陸の法文化』 |
| 本田 悠介 | 海面上昇が日本の領海基線に与える法的影響: 近年の学説および国家実行を中心に | 『日本の海洋法制度の展望』 |
| 西本健太郎 | 国家管轄権外区域の海洋生物多様性に関する協定(BBNJ協定) | 法教520 |
| 森田 章夫 | 国際環境保護実現手段としての寄港国管轄権: 要件逸脱行為の検討を手掛かりとして | 国際122.4 |
| 吉原 司 | 持続可能な小規模漁業を保障するための任意自発的ガイドラインと太平洋島嶼国における伝統的管理制度の相克・調和: パラオにおける漁業資源管理を素材として | 『海の法文化と陸の法文化』 |

| | | |
|-------------------|---|---|
| 和仁 健太郎 | 領海沿岸の保護権と外国軍艦の免除 | 阪法73.5 |
| Kentaro Nishimoto | Legal Stability and Change in the Context of the South China Sea Dispute | Chinese (Taiwan) Yearbook of International Law and Affairs 41 |
| Kentaro Nishimoto | Legal Stability and Change in the Context of the South China Sea Dispute | Viability of UNCLOS amid Emerging Global Maritime Challenges |
| Kentaro Nishimoto | The Impact of the BBNJ Agreement on Regional Fisheries Management Organisations or Arrangements | International Fisheries Law: Persistent and Emerging Challenges |

【空法・宇宙法】

| | | |
|--------------|---|---|
| 齋藤 宙治 | 宇宙資源をめぐる法とコモンズ | YOL2024.2.26 |
| 坂口 滉季 | 宇宙空間に存在する諸物体の所有権及び領有権 | 新報131.1=2 |
| 坂口 滉季 | 宇宙利用の価値の変化:持続可能な地球社会への宇宙利用の貢献 | 新報131.3=4 |
| 高屋 友里 | 月面における原子力電源(NPS)の使用および事故に関する国際法上の課題:国連宇宙空間平和利用委員会科学技術小委員会における議論を中心に | 空法64 |
| Setsuko Aoki | Outer Space Treaty and Fundamental Principles | International Space Law in the New Space Era: Principles and Challenges |
| Setsuko Aoki | Legal Frameworks for Space Security | The Oxford Handbook of Space Security |
| Setsuko Aoki | Peaceful Uses of Outer Space | Space Law: Legal Framework for Space Activities |

【個人・人権】

| | | |
|----------------------|--|------------|
| 秋山 肇 | 国籍への権利をめぐる国際法の展開と日本法の課題 | エトランデュテ5 |
| 吾郷 真一 | ILO条約とその履行監視:基本権条約と特別の監視手続 | 『国際的メカニズム』 |
| 阿部 紀恵 | 気候変動による人権侵害をめぐる因果関係の問題状況:判断枠組みの複雑性の要因分析 | 『国際人権法の動態』 |
| 阿部 諒 | なぜ沖縄は国連に訴えるのか<人権を取り戻す> | 世界980 |
| 荒牧 重人 | 子ども権利条約と日本の教育法 | 季教220 |
| アリス・クルツ(著), 木村 光豪(訳) | ハンセン病を理由とする差別を撤廃するための法的枠組み | 関法74.3 |
| 石田 明子 | 国際社会で通ずる「ビジネスと人権」の取り組みの構築 | ジュリ1593 |
| 石塚 智佐 | 人権条約に基づく国家通報及び国家間裁判:国家間紛争を通じた人権条約実施の可能性 | 『国際的メカニズム』 |
| 石堂 典秀 | スポーツにおける人権保障のあり方:国連「ビジネスと人権」指導原則の活用のおすすめ | 中京ロー41 |
| 伊藤 和子 | 「ビジネスと人権」のいま | 世界980 |

| | | |
|--------|--|------------------|
| 伊藤 和子 | 企業とジェンダーに対するハードロー・アプローチ:人権デューディリジェンス義務化の潮流を中心に | ジェンダーと法 21 |
| 岩沢 雄司 | 「民族的出身」に基づく差別と国籍 | 『国際人権法の深化』 |
| 上村 英明 | 先住民族の権利:その概念、表現、展開に関する史的経緯 | 『国際人権法の規範と主体』 |
| 浦山 聖子 | 難民の正義論:難民保護の規範的根拠をめぐる3つの原理 | YOL2024.4.15 |
| 江島 晶子 | 人権は「身近で小さな場所」から始まる:憲法と国際人権法の循環ダイナミズム | 世界980 |
| 江島 晶子 | 国際人権法学会の軌跡:人権と学際性 | 『国際人権法の深化』 |
| 江島 晶子 | 憲法・憲法学を「開く」:循環型人権システムにアクセスする権利の実現 | 『グローバルな立憲主義と憲法学』 |
| 大内 勇也 | 米州人権保障制度における人権侵害の処罰規範の発展と「条約適合性統制」 | 『国際的メカニズム』 |
| 大澤 優真 | 困窮外国人支援の現在:難民・仮放免状態にある人を中心に(講演) | 大原社研791=792 |
| 大城 尚子 | 沖縄の自己決定権の危機的状況 | 『国際人権法の深化』 |
| 大谷 美紀子 | 子どもの権利 | 『国際人権法の規範と主体』 |
| 大津 浩 | 国際人権保障における地域・自治体の位置づけ:「自治体国際人権法」への試論 | 『国際人権法の深化』 |
| 大西 楠テア | 移民現象と共生社会の課題(国際化と共生社会) | YOL2024.10.28 |
| 大西 祥世 | 議会と国際人権 | 『国際人権法の動態』 |
| 小川 隆太郎 | 法曹に対する国際人権法教育:国際人権法を国内外で実施する法曹育成のために | 『国際人権法の深化』 |
| 小坂田 裕子 | 『考えてみよう 先住民族と法』にみる学際的研究の可能性と課題 | 国際人権35 |
| 小坂田 裕子 | 「小農の権利に関する国連宣言」の意義と課題 | 『国際人権法の深化』 |
| 小畑 郁 | 日本憲法秩序と人権条約:〈人権条約の法〉への呼応という憲法戦略に向けて | 憲法問題35 |
| 小畑 郁 | 「定住外国人の人権」論と地球上のどこかに住む権利の間:世界と日本の「無国籍」問題と「向こう岸」に開かれた公法学への展望 | 『グローバルな立憲主義と憲法学』 |
| 加藤 雄大 | 障害をもつパレスチナ難民の子どもに対する「保護または援助の付与」の終止の評価 | 難民研究ジャーナル13 |
| 金子 匡良 | 自治体の人権条例に対する国際人権条約の影響 | 『国際人権法の深化』 |
| 金子 匡良 | 憲法学から見た「ビジネスと人権」:国際人権法学との対比を中心に | 国際123.1 |
| 川崎 まな | 出入国管理行政及び出入国管理及び難民認定法における同性カップル(2):ヨーロッパ人権裁判所の判例を素材として | 北法76.3 |
| 川島 聡 | 障害差別を超えて:欧州人権条約と日本国憲法における合理的配慮(RA)の可能性 | 『国際人権法の規範と主体』 |
| 川島 聡 | 障害者権利委員会の条約解釈と新しい差別理論 | 障害法7 |
| 河村 有教 | 令和5(2023)年出入国管理及び難民認定法改正の意義と問題点について:収容及び難民認定におけるデュー・プロセスの保障の視点から | 多文化社会研究10 |
| 川村 真理 | 国連難民高等弁務官の任務と役割 | 『国際的メカニズム』 |
| 北村 泰三 | 強制失踪事件における調査・訴追義務の意義:強行法規性をめぐる議論を中心に | 『国際人権法の規範と主体』 |
| 金 彦叔 | グローバル化する家族と国籍:人権、連結点としての国籍 | エトランデュテ5 |
| 木村 光豪 | 人権社会学の視点から見た国際人権法の研究:法多元主義の視点を中心に | 国際人権35 |
| 木山 幸輔 | 国際人権法学と人権の哲学:ビジネスと人権、道徳的人権、学際性 | 国際人権35 |
| 金 陽順 | 被害者の声の受容が武力紛争後の賠償制度に与える効果:コロンビアの和平プロセスに着目して | 早研191 |

| | | |
|--------------|---|------------------|
| 楠田 弘子 | 「自国第一主義」の広がり、自由主義の動揺 | 『国際人権法の動態』 |
| 久保庭 慧 | 国際人権法と文化多様性保障 | 『国際人権法の深化』 |
| 熊谷 卓 | 国際人権法から見たテロリズムの規制 | 『国際人権法の動態』 |
| 洪 恵子 | 国連人権差別撤廃条約における個人通報制度について | 上法67.4 |
| 児玉 晃一 | 恣意的な拘禁の禁止と人身の自由 | 『国際人権法の規範と主体』 |
| 小西 智子 | 「いじめ・不登校」問題と子どもの権利条約 | 季教220 |
| 小宮 理奈 | 難民の生活実践と人権法の交差点:コンゴ難民の事例から考える難民研究の学際的アプローチ | 国際人権35 |
| 近藤 敦 | 平等と無差別:憲法の人権条約適合的解釈に向けて | 『国際人権法の規範と主体』 |
| 櫻井 洋介 | 「ビジネスと人権」における国家の役割:企業の行動変容を促す規範の形成とスマートミックス | 人間環境論集25.2 |
| 佐藤 史人 | ヨーロッパ人権裁判所とロシアの関係:その限界と「遺産」 | 人権判例報8 |
| 清水 奈名子、高橋 若菜 | 原発避難者の人権をめぐる課題:国連人権理事会「国内避難民の人権特別報告者」報告書が指摘した課題とは | 環境と公害53.3 |
| 申 恵丰 | 国連人権条約における個人通報手続の一般化 | 『国際的メカニズム』 |
| 須網 隆夫 | グローバル立憲主義と憲法学の基本概念:主権・憲法制定能力・民主主義 | 『グローバルな立憲主義と憲法学』 |
| 菅原 絵美 | ビジネスと人権 | 『国際人権法の動態』 |
| 菅原 真 | グローバル化の進展と重国籍:日本国憲法第22条第2項の『国籍離脱の自由』の新解釈 | 憲法問題35 |
| 杉木 明子 | アフリカにおける人権ガバナンスと「遵守ギャップ」 | 『国際的メカニズム』 |
| 鈴木 雅子 | 難民の権利 | 『国際人権法の規範と主体』 |
| 大道寺 隆也 | ロシア・ウクライナ戦争と避難民:受入や支援の持続可能性 | 国際問題720 |
| 高田 陽奈子 | 日本の裁判所における自由権規約の解釈:国際法上の条約解釈規則の具体的適用方法、一般的意見の法的意義、そして日本の裁判所による解釈の国際法上の帰結・影響 | 阪法73.5 |
| 高橋 宗瑠 | イスラエルによるジェノサイド | 法民586 |
| 高橋 基樹 | 国際人権法における言語的多様性と「言語権」 | 『国際人権法の深化』 |
| 滝澤 美佐子 | 国連人権高等弁務官の任務と役割 | 『国際的メカニズム』 |
| 武田 万里子 | 女性の権利 | 『国際人権法の規範と主体』 |
| 武村 二三夫 | 実務法曹の貢献 | 『国際人権法の動態』 |
| 谷口 洋幸 | 性的マイノリティ／LGBTQと国際人権法 | 『国際人権法の規範と主体』 |
| 谷口 洋幸 | 同性間のパートナー関係をめぐる日本法の現在地:比較法・国際法の視点から | 家判48 |
| 土屋 志穂 | 領事関係条約36条の個人の権利の性質に関する研究:ジャダヴ事件の評価を中心に | 拓論26.2 |
| 土屋 志穂 | 人権条約違反に対する外交的保護と対世的義務追及の判別基準 | 上法67.4 |
| 筒井 晴彦 | ILO条約と年金 | 法民589 |
| 手塚 崇聡 | 規範の多層性と国際人権規範 | 公法85 |
| 寺谷 広司 | 欠落する安全保障論と国際法・憲法:若干の問題提起 | 『グローバルな立憲主義と憲法学』 |
| 遠井 朗子 | 「先住民族と法」再考:環境条約における人権アプローチの受容という観点から | 国際人権35 |
| 徳川 信治 | 欧州人権条約体制の成果と課題:国内実施強化に向けた欧州人権条約システムの改編 | 『国際的メカニズム』 |

| | | |
|------------------------------|--|------------------|
| 徳永 恵美香 | 災害と国際人権法 | 『国際人権法の動態』 |
| 戸田 五郎 | EU法における入管収容:改正入管法との比較の素材として | 産法57.3=4 |
| 戸田 五郎 | 国連人権条約機関の作業方法の調和:機関長会合・機関間会合の成果に照らして | 『国際的メカニズム』 |
| 鳥谷部 環 | 気候変動訴訟における将来世代の権利論:環境権に着目して | 国際法研究14 |
| 中井 愛子 | 憲法と裁判官対話 | 『グローバルな立憲主義と憲法学』 |
| 長瀬 修 | 障害者権利条約の実施:初回日本審査と総括所見 | 障害法7 |
| 中坂 恵美子 | 国際的保護を必要とする人の大規模な移動に対する国際社会とEUの対応 | 『国際人権法の動態』 |
| 長田 真里 | ハーグ子奪取条約 | 法教520 |
| 西片 聡哉 | 欧州人権条約における文化多様性の保護:文化的アイデンティティの保護を中心に | 国際123.1 |
| 根岸 陽太 | 国連人権理事会の特別手続:生きられた経験を照らす至宝 | 『国際的メカニズム』 |
| 根岸 陽太 | ガザ地区におけるジェノサイド条約適用事件:共感共苦のナラティブと国際司法のガバナンス | 人権判例報8 |
| 根岸 陽太 | 世界人権宣言と日本国憲法:「身近で小さな場所」から始まる人権と責任 | 『グローバルな立憲主義と憲法学』 |
| 朴 仁煥 | 韓国成年後見の現状と今後の課題:国際障害者権利条約との整合性の視点から特定後見を中心として | 成年後見法研究20 |
| 朴 仁煥 | 国連障害者権利条約と意思決定支援の制度化:ドイツ「法的世話法」の改革からの示唆を得て | 『家族法学の現在と未来』 |
| 初川 彬 | 日本における国内人権機関の可能性:国際人権法との対話を目指して | 憲法研究15 |
| 早川 眞一郎 | ハーグ子奪取条約における常居所の認定をめぐって:乳児の常居所を中心に | 『家族法学の現在と未来』 |
| 坂東 雄介、小坂田 裕子、安藤 由香里 | RAFIQ〈在日難民との共生ネットワーク〉に聞く:難民支援の実態に関するインタビュー調査 | 商討74.2=3 |
| 東澤 靖 | 持続可能な開発目標(SDGs)と国際人権法 | 国際人権35 |
| 広井 多鶴子 | 子どもの権利と親権改革:児童虐待防止法と子どもの権利条約 | 季教220 |
| 付 月 | 無国籍者の権利—非正規滞在から安定的な法的地位の保障へ | 『国際人権法の規範と主体』 |
| 藤田 大智 | 条約体制間相互作用による国際人権基準の形成課題:精神科医療の強制入院と恣意的拘禁の禁止を素材として | 障害法7 |
| 古川 浩司 | 外交における人権 | 『国際人権法の動態』 |
| ホセ・フランシスコ・カリ・ツァイ(著)、角田 猛之(訳) | 先住民族の女性と科学的、専門的な知識の展開と応用、提示、伝達:先住民族の権利に関する国連特別報告者報告(A/HRC/51/28) | ノモス54 |
| 本庄 朱佳 | 地域自治権保障からみた国際人権の可能性 | 『国際人権法の深化』 |
| 丸山 淳子 | アフリカの先住民族と国際法の接点を考える:文化人類学の視点から | 国際人権35 |
| 深山 直子 | ニュージーランドで考える「先住民族と法」 | 国際人権35 |
| 宮井 健志 | 複数国籍の何が問題なのか | 成蹊99 |
| 村上 正直 | 人種差別の禁止 | 『国際人権法の規範と主体』 |
| 山岡 規雄 | 国籍法の改正〈立法情報／ドイツ〉 | 外法299-2 |
| 山岡 規雄 | 送還手続の改革に関する滞在法・庇護法等の改正〈立法情報／ドイツ〉 | 外法299-2 |
| 山形 英郎 | 国際司法裁判所における人権訴訟の展開と「相互融合」の功罪 | 『国際的メカニズム』 |

| | | |
|-----------------|---|--|
| 山田 哲史 | 国際法と国内法の関係論から多層的・多元的な法秩序の中での憲法論へ | 『グローバルな立憲主義と憲法学』 |
| 湯山 智之 | 外交的保護と個人の地位(3): 外交的保護条文の検討を中心に | 立命413 |
| 吉田 暁永 | 普遍的定期審査による国連人権条約制度への干渉?: 国際人権法における法と政治の接合 | 『国際的メカニズム』 |
| 吉田 容子 | 人身取引対策の課題 | 『国際人権法の規範と主体』 |
| 渡辺 豊 | 欧州社会憲章における集団申立制度の現代的発展 | 『国際的メカニズム』 |
| 渡辺 豊 | 国際人権法における社会権の現状とわが国への示唆 | 法民589 |
| Yasue Mochizuki | The Right to Peace Revisited: beyond an Aspiring Norm | International Law as Constructive Resistance towards Peace and Justice |

【国際経済法】

| | | |
|--------------|---|---------------------------------|
| 阿部 克則 | 国際貿易法秩序と経済安全保障 | 法時96.1 |
| 阿部 克則 | ロシアによるウクライナ侵略とWTO法上の諸問題 | 国際法研究13 |
| 阿部 克則 | ロシアによるウクライナ侵略と国際貿易法上の諸問題 | 【報告書】『地政学的リスクをめぐる諸課題と日本企業の法的対応』 |
| 阿部 克則 | 国際経済秩序と経済安全保障 | 国経法33 |
| 飯野 文 | 「デジタル貿易」は「貿易協定」に何をもたらしたか?: 非貿易的関心事項を中心に | フィナンシャル・レビュー155 |
| 飯野 文 | デジタル貿易の国際通商ルールの現在地と日本企業の対応 | 世界経済評論2024.3=4 |
| 石川 義道 | アルコール飲料へのがん警告表示: 近年の動向と課題 | 国際経済法雑誌2 |
| 伊藤 一頼 | 投資仲裁を通じた損害回復は有効に機能するか: 仲裁判断の承認・強制執行と主権免除 | 国際法研究13 |
| 伊藤 一頼 | 投資仲裁判断の強制執行をめぐる法的諸問題 | 【報告書】『地政学的リスクをめぐる諸課題と日本企業の法的対応』 |
| 伊藤 博敏 | 国際通商法秩序の構造変動とFTA | 世界経済評論2024.3=4 |
| 岩田 伸人 | WTOデジタル貿易協定と米国のデジタル政策 | 貿関72.11 |
| 太田代 身生、秋山 公平 | 自由貿易協定における履行確保手続の発展: 米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の労働・環境を題材として | フィナンシャル・レビュー155 |
| 風木 淳 | 経済安全保障による企業活動への影響と国際経済法: 先端・重要技術に焦点を当てた考察 | 国経法33 |
| 風木 淳 | 経済安全保障と先端・重要技術: シンクタンクの役割 | 【報告書】『地政学的リスクをめぐる諸課題と日本企業の法的対応』 |
| 金 勁佑 | TBT協定におけるPPMsに対する沿革的再考察 | 国際経済法雑誌2 |
| 国松 麻季 | 国際貿易紛争解決の新たな展開: 多数国間暫定上訴仲裁アレンジメントと自由貿易協定 | 新報130.9=10 |
| 久保田 隆 | 金融システムと経済安全保障: 全体像と中央銀行デジタル通貨(CBDC)の課題 | 法時96.1 |
| 久保田 隆 | 中央銀行デジタル通貨(CBDC)と経済安全保障を巡る法的視座(国際取引法研究の最前線141) | 際商52.5 |

| | | |
|--------|---|---------------------------------|
| 黒田 東彦 | IMF、ADB、OECD、BISを巡る国際法秩序 | 国際法研究13 |
| 小寺 智史 | 自由貿易体制における「特別かつ異なる待遇」の意義：規範の多重性論の観点から | フィナンシャル・レビュー155 |
| 小林 一郎 | ウィーン国際売買条約(CISG)におけるサステナビリティ(上)：CISGを基盤とする契約ガバナンスとグローバル・サプライチェーン・マネジメント | NBL1279 |
| 小林 一郎 | ウィーン国際売買条約(CISG)におけるサステナビリティ(下)：CISGを基盤とする契約ガバナンスとグローバル・サプライチェーン・マネジメント | NBL1280 |
| 小林 友彦 | WTO 紛争処理制度における非拘束的な代替的紛争解決(ADR)手続の機能 | フィナンシャル・レビュー155 |
| 塩尻 康太郎 | 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定(1994年GATT)第21条の不確定性(下) | 国際法研究14 |
| 鈴木 裕明 | 米国は国際通商ルールに背を向けるのか：IPEF 推進の意味するところ | 世界経済評論2024.3=4 |
| 鈴木 悠哉 | 英国CFC法の性質論：Bricom事件における「合致の推定」を巡って | 横法33.1 |
| 関根 豪政 | EUデジタル市場法と国際経済法：より柔軟なデジタル規制に向けた過渡期の検証 | 法研96.12 |
| 関根 豪政 | WTO政府調達協定における安全保障条項：経済安全保障時代における政府調達のための一考察― | 横法32.3 |
| 高島 忠義 | EUの炭素国境調整メカニズム規制について | 環境法研究(信山社)18 |
| 田村 侑也 | 新たな投資紛争解決機関による判断の承認・執行：UNCITRAL第3作業部会事務局による条文草案を手がかりに | 国経法33 |
| 内記 香子 | デジタルプラットフォームとグローバル・ガバナンス(上)：Facebook監督委員会など民間主導のガバナンスの展開 | 法時96.9 |
| 内記 香子 | デジタルプラットフォームとグローバル・ガバナンス(下)：Facebook監督委員会など民間主導のガバナンスの展開 | 法時96.10 |
| 中川 淳司 | 国際通商法秩序の構造変動とWTO | 世界経済評論2024.3=4 |
| 中川 淳司 | 国際通商法システムの現状と将来について(1) | 貿関72.3 |
| 中川 淳司 | 国際通商法システムの現状と将来について(2) | 貿関72.4 |
| 中川 淳司 | 国際通商法システムの現状と将来について(3) | 貿関72.5 |
| 中川 淳司 | 国際通商法システムの現状と将来について(4) | 貿関72.6 |
| 中川 淳司 | 国際通商法システムの現状と将来について(5) | 貿関72.7 |
| 中川 淳司 | 国際通商法システムの現状と将来について(6) | 貿関72.8 |
| 中川 淳司 | 国際通商法システムの現状と将来について(7) | 貿関72.9 |
| 中川 淳司 | 国際通商法システムの現状と将来について(8) | 貿関72.10 |
| 中川 淳司 | 国際通商法システムの現状と将来について(9) | 貿関72.11 |
| 中島 啓 | ウクライナ侵略後のロシア対外債務問題 | 【報告書】『地政学的リスクをめぐる諸課題と日本企業の法的対応』 |
| 二杉 健斗 | 安全保障化する外国直接投資：対内・対外投資規制の投資条約による統御 | 法時96.1 |
| 畠山 佑介 | 英国の対露金融制裁措置と関連訴訟 | 際商52.1 |
| 服部 莉奈 | WTO上級委員会の「分析完遂(completion of the analysis)」にみる司法敬讓(1) | 上法 68.1=2 |
| 早川 修 | WTO貿易と環境委員会の教訓：交渉による規範形成はなぜ実現しないのか | 国際法研究14 |

| | | |
|-----------------|---|--|
| 早川 修 | 気候変動対策としての炭素国境調整措置の意義とWTO協定との両立性 | 国経法33 |
| 樋口 志保 | 貿易協定のデータ規律に関する2つの主なアプローチの相違と両者を架橋する規律:CPTPP 型と EU 型の比較 | 際商52.10 |
| 平見 健太 | 経済的威圧への対応とその法的論点 | 世界経済評論2024.3=4 |
| 堀 治彦 | 国際課税改革における多国間条約の議論 | 際商52.8 |
| 増田 史子 | デジタルプラットフォーム法の諸相 | 国際123.1 |
| 湊 健太郎 | エネルギー憲章条約とEU内投資仲裁:Komstroy判決の影響 | 国際法研究14 |
| 望月 洋佑 | 「機関」概念に基づくBrochesテストの内在的解釈:ICSID仲裁における「国民」としての政府系投資主体に係る序論的研究 | 国際経済法雑誌2 |
| 森田 清隆 | 自由な貿易投資と経済安全保障の一体的実現に向けて | 国経法33 |
| 矢内 一好 | 租税条約作成とモデル租税条約の関係<国際課税コーナー／国際課税トピックス> | 税務事例56.10 |
| 横大道 聡 | 立憲主義と経済安全保障 | 法時96.1 |
| Fujio Kawashima | Trade Sanctions Against Russia and Their WTO Consistency: Focusing on Justification Under National Security Exceptions | The War in Ukraine and International Law |
| Satoru Taira | WTO Dispute Settlement and Trade Sanctions as Permissible Third-Party Countermeasures Under Customary International Law | The War in Ukraine and International Law |
| Dai Tamada | War in Ukraine and Implications for International Investment Law | The War in Ukraine and International Law |

【国際環境法】

| | | |
|-------------|---|-----------|
| 阿部 紀恵 | 国際環境法の諸原則の一般的妥当の法理(5):人権条約による包摂が示す現代的展開 | 論叢193.4 |
| 阿部 紀恵 | 国際環境法の諸原則の一般的妥当の法理(6・完):人権条約による包摂が示す現代的展開 | 論叢194.3 |
| 木村 ひとみ | パリ協定の実施とCOP28(ドバイ)の概要・評価 | 際商52.2 |
| 木村 ひとみ | 生物多様性条約をめぐる近年の課題(3):自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)など企業の動向と日本の政策 | 際商52.3 |
| 木村 ひとみ | 損失と損害(ロス&ダメージ)基金と移行委員会の役割:交渉過程<国際コンプライアンスの研究2／国際コンプライアンスの諸相123> | 際商52.6 |
| 木村 ひとみ | 損失と損害(ロス&ダメージ)基金と移行委員会の役割:パリ協定における気候変動基金の課題<国際コンプライアンスの研究2／国際コンプライアンスの諸相125> | 際商52.8 |
| 木村 ひとみ | 気候変動に関する国家の義務をめぐる欧州人権裁判所(ECHR)判決(KlimaSeniorinnen(高齢女性グループ)対スイス)と国際海洋法裁判所(ITLOS)勧告的意見 | 環境管理60.10 |
| 繁田 泰宏 | 国際環境法における不遵守制度の現状と課題:不利益措置をとる場合を念頭に | 国際123.2 |
| 鈴木 詩衣菜 | 環境条約における自然災害への対応と法的課題:災害リスク低減の「主流化」に向けて | 上法67.4 |
| 瀬田 真、大道寺 隆也 | 海運欧州排出量取引制度(EU-ETS)について | 早比57.3 |
| 高村 ゆかり | 気候変動法とエネルギー法の交錯 | 法教521 |
| 高村 ゆかり | 複合的な環境危機にいかに対応するか | 世界981 |

| | | |
|---------------|--|--|
| 高村 ゆかり | 2050年脱炭素への分岐点:エネルギー基本計画改定の論点 | 世界988 |
| 鶴田 順 | 環境条約の目的実現過程・再論:日本におけるワシントン条約の実施に焦点をあてて(上) | 環境管理60.2 |
| 鶴田 順 | 環境条約の目的実現過程・再論:日本におけるワシントン条約の実施に焦点をあてて(下) | 環境管理60.11 |
| 鳥谷部 壊 | エネルギー法政策の国際的展開:国際法の観点から | 環境法研究49 |
| 早川 修 | 気候変動対策としての炭素国境調整措置の意義とWTO協定との両立性 | 国経法33 |
| 本田 圭 | 気候変動関連訴訟の類型と最近の動向 | NBL1270 |
| 山田 高敬 | 2つの遵守メカニズムと多国間環境条約:自省的な気候変動がバナンスに向けて | 国際123.3 |
| Hitomi Kimura | Differentiating Indigenous Peoples from local communities under climate regimes in just energy transition: Implications for the Inuit and Sami Peoples | Polar Science, DOI:10.1016/j.polar.2024.101123 |

【国際責任】

| | | |
|------------------------------------|--|---|
| 平野 実晴 | 声なき戦争犠牲者と国際法:ロシアのウクライナ侵攻による環境破壊に対する責任追及の可能性 | 環境技術53.3 |
| 松嶋 希会 | 外国制裁に対するロシア経済的対抗措置 | 【報告書】『地政学的リスクをめぐる諸課題と日本企業の法的対応』 |
| 山下 朋子 | 国家責任論における割合的減責論:投資家の「不当な行為」が投資受入国の責任評価に与える影響 | 国際123.2 |
| Masahiko Asada | Legal Justification of UN and Non-UN Sanctions: Supremacy of UN Obligations and Countermeasures against Breaches of Interdependent or Erga Omnes Obligations | New Trends in International Law: Festschrift in Honour of Judge Hisashi Owada |
| Kazuhiro Nakatani | Freezing, Confiscation and Management of the Assets of the Russian Central Bank and the Oligarchs: Legality and Possibility Under International Law | The War in Ukraine and International Law |
| Mika Hayashi and Akihiro Yamaguchi | Economic Sanctions Against Russia: Questions of Legality and Legitimacy | The War in Ukraine and International Law |

【国際刑事法】

| | | |
|---------------------------------|---|------------------------|
| 赤根 智子 | 国際刑事裁判所(ICC)について:国境なき弁護士団を作りませんか | 自正75.4 |
| 安藤 貴世 | 国際刑事裁判所(ICC)によるプーチン大統領に対する逮捕状発付と今後の展望 | 国際文化表現研究20 |
| 安藤 貴世 | ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる特別法廷設置の課題と可能性 | 危機管理学研究8 |
| 稲角 光恵 | 国際刑事裁判所におけるフィリピン及びブルンジの脱退問題 | 金沢66.2 |
| 植村 充 | EUにおける国際刑事裁判の追求とその合意:ウクライナにおけるロシアの戦争犯罪追及の実践から | 日本EU学会年報44(ウクライナ問題とEU) |
| 尾崎 久仁子 | 国際刑事裁判所における手続との関係 | 『ウクライナ戦争犯罪裁判』 |
| 越智 萌 | ロシア・ウクライナ戦争下における国際刑事法の諸相 | 『ウクライナ戦争犯罪裁判』 |
| 越智 萌 | 国際刑事裁判所(ICC)によるイスラエル、ハマス両指導者に対する逮捕状請求に関する法的問題:管轄権および補完性制度に関する現行法と理念 | 国際問題722 |
| カリム・カーン(著), 秋元 由紀(訳), 高橋 哲哉(解説) | カリム・カーンICC主任検察官インタビュー:法を平等に適用しなければ、種としての人類が崩壊する | 世界984 |

| | | |
|-------------|---|--|
| 木村 ひとみ | ウクライナでのエコサイド(環境犯罪)をめぐるEU法の挑戦:国際刑事法への貢献とグリーン復興協力への示唆 | 日本EU学会年報44(ウクライナ問題とEU) |
| 久保田 隆 | 戦争犯罪の主体 | 『ウクライナ戦争犯罪裁判』 |
| 久保田 隆 | 国内刑法における戦争犯罪の性質と戦闘員特権 | 『ウクライナ戦争犯罪裁判』 |
| 久保田 隆 | 国内法に基づく中核犯罪の訴追・処罰:ドイツ「国際刑法典」を素材として | 防衛法研究48 |
| 黒崎将広 | サイバー犯罪条約:デジタル化社会の分権的領域秩序とデータの所在地消失 | 法教520 |
| 下谷内 奈緒 | なぜ国際刑事裁判所は、ネタニヤフ首相の逮捕状を請求したか | 世界984 |
| 鈴木 孟 | 国際刑事法における罪刑法定主義(五) | 国家学会雑誌137.5=6 |
| 鈴木 孟 | 国際刑事法における罪刑法定主義(六・完) | 国家学会雑誌137.7=8 |
| 高柴 優貴子 | 人道に対する罪の規範枠組みを通じた平和構想 | 世界法年報43 |
| 竹村 仁美 | ICCの役割<時の問題> | 法教528 |
| 尋木 真也 | 国際法に基づくテロ資金規制と多文化共生の両立:ビジネスと人権およびSDGsを通じたFATF勧告の国内実施 | 早稲田大学社会安全政策研究所紀要15 |
| 玉田 大 | ジェノサイド条約:ジェノサイド犯罪の防止と処罰 | 法教520 |
| 中澤 祐香 | ハイブリッド法廷の観点からの評価 | 『ウクライナ戦争犯罪裁判』 |
| 東澤 靖 | 国際刑事法と人権(2) | 明学116 |
| 東澤 靖 | 国際刑事法と人権(3) | 明学117 |
| 藤井 広重 | 主権国家体制と国際刑事裁判所による逮捕状:現職の国家元首に対する逮捕状執行をめぐるパラドックス | 国連研究25(主権国家体制と国連) |
| 藤原 広人 | 戦争犯罪の捜査 | 『ウクライナ戦争犯罪裁判』 |
| 松山 沙織 | 戦争犯罪の保護法益 | 『ウクライナ戦争犯罪裁判』 |
| 皆川 誠 | 国際法における国際テロリズムと国際組織犯罪の関係 | 早稲田大学社会安全政策研究所紀要15 |
| 八嶋 貞和 | ジェノサイド条約における扇動罪規定の起草過程(2・完) | ALF12.2 |
| 横濱 和弥 | 戦争犯罪の指導者処罰と刑事責任の形態 | 『ウクライナ戦争犯罪裁判』 |
| 横濱 和弥 | 個人の刑事責任をめぐる諸問題 | 『ウクライナ戦争犯罪裁判』 |
| Makoto Seta | The Role of Universal Jurisdiction in Achieving International Legal Justice: a Global Constitutionalism Perspective | International Law as Constructive Resistance towards Peace and Justice |
| Claus Kreß | Russia's War of Aggression Against Ukraine and the Crime of Aggression | The War in Ukraine and International Law |

【国際機構法・国際行政法】

| | | |
|------------------|---|--------|
| 赤根 智子, 越智 萌(聞き手) | 赤根智子・国際刑事裁判所所長に聞く(上)世界で起きていることは、日本でも起きること | 法セ840 |
| 佐藤 史人 | ヨーロッパ人権裁判所とロシアの関係:その限界と「遺産」 | 人権判例報8 |
| 佐俣 紀仁 | 国際開発プロジェクトにおける紛争の解決:世界銀行「紛争解決サービス」の検討 | 武蔵野20 |

| | | |
|-----------------|---|--|
| 清水 奈名子 | 国連システムと法の支配: 主権国家体制を前提とした国際法秩序の課題 | 国連研究25(主権国家体制と国連) |
| 庄司 真理子 | 国連総会におけるアカウンタビリティと責任概念: ウクライナ戦争をめぐる国連文書の分析をとおして | 敬愛大学国際研究37 |
| 新倉 修 | ガザ侵攻、ウクライナ侵攻と国連 | 法民594 |
| 濱本 正太郎 | 「国際労働機関憲章」はいつ成立したか: 国際機構法史に関する覚書 | 論叢194.4=5=6 |
| 船渡 康平 | 法源および法のレベル: ヨーロッパ行政法および国際行政法におけるソフトロー | 行政法研究57 |
| 松田 浩道 | 南原繁の平和主義と世界法構想: 国連安保理改革への示唆 | 世界法年報43 |
| Ryuya Daidouji | International Organisations and Contestation: Reconsidering Democratic Control in Global Constitutionalism | International Law as Constructive Resistance towards Peace and Justice |
| Masami Maruyama | Legal Control for the UN Security Council: toward jus contra oligarchiam as Critical Global Constitutionalism | International Law as Constructive Resistance towards Peace and Justice |
| Tetsuya Yamada | The United Nations and the Big Powers at a Time of ‘Patriotic Unilateralism’ and ‘Global Governance’ | International Law as Constructive Resistance towards Peace and Justice |

[EU法]

| | | |
|---------------------------|--|----------------------|
| 石村 修 | ヨーロッパにおけるCOVID-19: ドイツを中心にして | EU法研究15 |
| 市川 芳治 | EUを離脱した英国のブレア元首相が救った目的規定: リスボン条約議定書 | NBL1264 |
| 植木 淳 | 欧州連合司法裁判所と人権・民族差別 | 『EUの現在地』 |
| 上田 廣美 | ビジネスと人権: フランス法はEUにおける先駆となりうるか? | EU法研究15 |
| 小場瀬 琢磨 | 国家貿易に対するEU運営条約37条の規律の成立と発展 | 専法152 |
| 春日 偉知郎 | 「ブリュッセル I a規則 (Verordnung (EU) Nr. 1215/2012)」について | 関法73.5 |
| 川村 尚子 | EUデジタルサービス法(DSA)規制におけるオンライン・マーケットプレイス規制 | 『デジタル時代における消費者法の現代化』 |
| 米谷 三以 | CBAMへの対応を考えるための法的分析 | ジュリ1602 |
| 佐藤 太樹 | EU のデータ保護法制とデジタル立憲主義: AI 規制の憲法 | レファ878 |
| 高田 倫子 | 方法論: EU法適合的解釈および法形成の原則 | 行政法研究57 |
| 武川 文士 | EU排出量取引制度(EU ETS): 日本の制度設計に対する示唆 | ジュリ1602 |
| 谷 遼大 | EU行政と加盟国行政: EU法とドイツ法の関係 | 行政法研究57 |
| 鶴田 仁 | EU: 原産地規則とAD措置の迂回の関係 | 貿関72.3 |
| ディミトリ・ヴァンオーヴェルペーク | EUバッテリー規制がもたらす変革: 域外企業に求められる対応と課題 | ジュリ1602 |
| 寺田 麻佑 | EUにおけるデジタルガバナンス: データガバナンス法(DGA)の制定からみる現状と課題 | EU法研究15 |
| 中田 邦博、カライスコス・アントニオス、古谷 貴之 | EUにおける現代化指令の意義と不公正取引方法指令の改正 | 『デジタル時代における消費者法の現代化』 |

| | | |
|---------------------|---|----------------------|
| 中田 邦博、カライスコス・アントニオス | アメリカおよびEUにおける電子署名の法的効力 | 『デジタル時代における消費者法の現代化』 |
| 中西 優美子 | オース条約九条三項及びEU基本権憲章四七条によるEU構成国における司法アクセスの保障 | 自研100.1 |
| 中西 優美子 | EUが当事者でない国際海事機関(IMO)におけるEU代表性と権限 | 際商52.1 |
| 中西 優美子 | 〈巻頭言〉航空分野におけるEU排出量取引制度(EU-ETS) | EU法研究15 |
| 中西 優美子 | EU法の制定・改正の流れと今後のEU環境法を考える | 月刊化学物質管理8巻9号 |
| 中西 優美子 | EU個人データ保護規則(GDPR)と国内競争当局の権限と義務 | 自研100.4 |
| 中西 優美子 | EU庇護要件指令の国際条約に照らしたジェンダーセンシティブ解釈(V9)〈EU法における先決裁定手続に関する研究57〉 | 自研100.7 |
| 中西 優美子 | EU機関行為の内部審査要請に関する環境NGOの司法アクセス権とオース条約(Ⅲ7)〈EU法における先決裁定手続に関する研究58〉 | 自研100.9 |
| 中西 優美子 | ドイツ連邦憲法裁判所による欧州議会と阻止条項の捉え方〈EU法における先決裁定手続に関する研究59〉 | 自研100.12 |
| 中西 優美子 | EUの気候変動対策と法 | ジュリ1602 |
| 中村 仁威 | EUにおける自由貿易と非貿易的価値との均衡点の模索:今後の国際経済法秩序への影響 | 国際法研究14 |
| 馬場 圭太 | 消費者契約における「反対給付としての個人データ」:EU消費者私法の新機軸 | 『デジタル時代における消費者法の現代化』 |
| 原田 大樹 | EU法と地方自治:情報法を素材として | EU法研究15 |
| 本庄 萌 | EUにおける畜産動物福祉法:採卵鶏指令を例に | EU法研究15 |
| 渡辺 豊 | EU法における「法の支配」をめぐる争い | 新潟56.3 |

【紛争の平和的解決】

| | | |
|-------------|--|---------------|
| 阿部 克則 | WTO紛争処理における先決的抗弁 | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 阿部 克則 | WTO紛争処理における一般国際法の位置 | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 阿部 克則、佐瀬 裕史 | WTO上級委員会の権限を限定する方向でのありうる選択肢:国内訴訟法との比較からの示唆 | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 石戸 信平 | 投資仲裁における証拠法(文書開示手続) | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 猪瀬 貴道 | 投資仲裁における先決的抗弁 | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 小寺 智史 | WTO紛争処理における「先例拘束性」 | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 関根 豪政 | 上級委員会停止後のWTO紛争処理制度:MPIAの課題及びパネル報告の有効化についての検討 | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 関根 豪政 | FTA貿易紛争処理制度の動向、意義、そして課題 | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 瀬田 真 | UNCLOS裁判所における先決的抗弁 | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 高杉 直 | 「調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律」とシンガポール条約 | 法の支配212 |
| 玉田 大 | 国際司法裁判所の機能変化:紛争解決と国際コントロールの重層化 | 世界法年報43 |
| 玉田 大 | ウクライナ戦争と国際司法裁判所:対ロシア訴訟の意義 | 自正75.4 |
| 玉田 大 | 国際司法裁判所の機能変化:暫定措置による共同体利益の保護 | 論叢194.4=5=6 |
| 玉田 大 | 国際調停の特性 | 国際123.3 |
| 玉田 大 | パレスチナ紛争と国際司法裁判所 対イスラエル訴訟の意義 | 国際問題722 |

| | | |
|------------|---|---|
| 田村 侑也 | 新たな投資紛争解決機関による判断の承認・執行：UNCITRAL第3作業部会事務局による条文草案を手がかりに | 国経法33 |
| 中島 啓 | ロシアのウクライナ侵略により生じた損害を登録する機関の設立と賠償メカニズムの実現可能性 | 国際法研究13 |
| 西 平等 | なにもかも「非正規」の状態を終わらせる：イスラエル・パレスティナ問題について | 法時96.1 |
| 平見 健太 | WTO紛争処理における証明協力義務の具現化とその規律枠組みの形成 | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 平見 健太 | GATT21条に関する解釈の展開と混迷について | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 毛利 陽人 | 国際司法裁判所規程63条に基づく訴訟参加制度の機能：ジェノサイドの主張事件（ウクライナ対ロシア）を素材に | 一法23.1 |
| 山下 毅 | 国連海洋法条約裁判手続における適用法を根拠とした管轄権拡張可能性を巡る判例の展開 | 神戸73.3 |
| 李 禎之 | ICJにおける先決問題の処理 | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 李 禎之 | ICJにおける通商航海条約の安全保障例外条項 | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| 渡辺 翔太 | 投資仲裁における安全保障例外に関する一考察：CC/Devas事件及びDeutsche Telekom事件を中心にして | 『国際経済紛争処理の争点』 |
| Dai Tamada | Recognition of the Existence of Territorial Sovereignty Disputes in International Courts and Tribunals: The Use of the Coastal State Litigation before the Annex VII Arbitration of the UN Convention on the Law of the Sea | Japan's Territory under International Law |
| Dai Tamada | War in Ukraine and the International Court of Justice: Provisional Measures and the Third-Party Right to Intervene in Proceedings | The War in Ukraine and International Law |

【武力行使・安全保障・平和維持】

| | | |
|--------|---|-------------------|
| 秋山 肇 | アントロポセン・AI時代における非人間と安全保障 | 平和研究62 |
| 浅田 正彦 | ウクライナ戦争と国際法における武力の行使 | 自正75.4 |
| 有賀 誠 | 正戦論の現代的転回とそのアポリア：修正主義とは何か？ | 法と哲学10 |
| 郭 舜 | 戦争における中立は道德的か？ | 法と哲学10 |
| 川岸 伸 | イスラエルによるガザ侵攻とJus ad Bellum | 国際問題722 |
| 近藤 航 | 「テロリストの所在国に対する自衛権」の構造と限界 | 横法32.2 |
| 志村 真弓 | 中小国から見た武力行使正当化論：「意思または能力を欠く国家」基準論を手がかりに | 国連研究25（主権国家体制と国連） |
| 鶴田 順 | グレーゾーン事態の法的制御 | 法時96.2 |
| 根岸 陽太 | イスラエル・ヒズボラ紛争を規律する国際法：ガザ危機の再現を防ぐために | 世界988 |
| 根本 和幸 | 訪問外国軍隊協定における施設・区域管理権の法的性質 | 上法67.4 |
| 比屋定 泰治 | 非国家主体に対する自衛権の行使：「ベツレヘム原則」をめぐる論争を手がかりに | 冲国52 |
| 広見 正行 | 自衛権行使における必要性原則の規範内容と法的機能 | 上法67.4 |
| 福井 康人 | サイバーセキュリティ及び関連する国際条約等の法的枠組み | CISTECジャーナル209 |

| | | |
|--|---|--|
| 防衛省防衛政策局国際政策課防衛協力制度企画室 | 日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の実施に関する法律〈法律解説／防衛〉 | 法資508 |
| 松井 芳郎 | 国際法と国際社会は武力行使をどのように規制してきたか | 前衛1042 |
| 松元 雅和 | 戦争終結の正義 | 法と哲学10 |
| 村角 愛佳 | 同意に基づく武力行使の理論と実践(1): 国家対国家視座と人間的視座による武力行使禁止原則の二元的理解 | 論叢195.3 |
| 村角 愛佳 | 同意に基づく武力行使の理論と実践(2): 国家対国家視座と人間的視座による武力行使禁止原則の二元的理解 | 論叢195.6 |
| 村角 愛佳 | 同意に基づく武力行使の理論と実践(3): 国家対国家視座と人間的視座による武力行使禁止原則の二元的理解 | 論叢196.3 |
| 本吉 祐樹 | 国連憲章における軍事的強制措置の枠組み | 日法89.3 |
| 森 肇志 | 武力行使禁止原則の再検討に向けて: 国連憲章成立過程と2010年代の武力行使 | 法と哲学10 |
| Jochen von Bembstorff(著), 佐々木 絃(監訳), 浅井千晴、上田 航雅(訳) | ロシアによる侵略戦争とIus Contra Bellum: 帝国・戦争・国際法の関係について | 同法76.3 |
| Masahiko Asada | The War in Ukraine under International Law: Its Use of Force and Armed Conflict Aspects | International Community Law Review 26 |
| Masahiko Asada | The War in Ukraine under International Law: Its Use of Force and Armed Conflict Aspects | The War in Ukraine and International Law |
| Tatsuya Abe | Use of Force by Russia and jus ad bellum | The War in Ukraine and International Law |

【軍縮・軍備管理】

| | | |
|------------------|--|--|
| 阿部 達也 | 「核なき世界」の模索と展望 | 世界法年報43 |
| 河合 公明 | 国際法の視点から核抑止について考える: 核兵器廃絶に向けた議論のために | 反核法律家 120 |
| 黒澤 満 | 核兵器禁止条約の新たな展開: 第2回締約国会議 | 阪法74.2 |
| Masashi Nakayama | Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons as Legal Correction of International Injustice: Issues of Normalization of 'Human Security' and Creation of World Law | International Law as Constructive Resistance towards Peace and Justice |
| Yasuhito Fukui | International Nuclear Security Law: The Use of 'Soft Law' | Journal of Conflict and Security Law 29.1 |

【戦争法・人道法・中立法】

| | | |
|------|--------------------------------------|---------------|
| 新井 京 | 2023年ガザ戦争と国際人道法: 紛争の性格付けはなぜ重要か? | 法セ829 |
| 新井 京 | イスラエル・ガザ紛争と国際人道法: Lawfareの彼方に希望はあるか? | 『ガザ紛争』 |
| 新井 京 | 国際人道法履行確保手段としての国内裁判 | 『ウクライナ戦争犯罪裁判』 |

| | | |
|---------------------------------|--|--|
| 新井 京 | ガザ攻撃が照らす国際人道法の課題 | 国際問題722 |
| 新井 京 | パレスチナに関するICJ勧告的意見の意義 | 季刊アラブ |
| 新井 京、権 南希、瀬田 真、松山 沙織、真山 全、保井 健呉 | Newport Manualの概要及び検討 | 同法76.1 |
| 新井 穰 | 「代理占領」における非国家主体としての武装集団とその支援国家との関係が派生する種々の法的帰結に関する考察(下) | 国際法研究14 |
| 岩本 誠吾 | 人口密集地における爆発性兵器(EWIPA)の使用規制:国際人道法との関係性 | 産法57.3=4 |
| 岩本 誠吾 | 自律型致死兵器システム(LAWS)規制議論の動向と今後の展望:2023年度 | 産法58.2 |
| 浦口 薫 | 第二次世界大戦後の海運環境の変化と海戦法規への影響 | 海事史研究81 |
| 浦口 薫 | 日本の現状を踏まえた病院船に関する一考察:武力紛争時の運用の考慮 | 海事交通研究73 |
| 川岸 伸 | 非国際的武力紛争を規律する慣習国際人道法の新展開(一):ICTYをめぐって | 静法28.1 |
| 川岸 伸 | 非国際的武力紛争を規律する慣習国際人道法の新展開(二):ICTYをめぐって | 静法29.1 |
| 黒崎 将広 | 「ハイブリッド戦」と法の支配:戦争と平和の法の「誠実な履行」に関する一考察 | 世界法年報43 |
| 黒崎 将広 | 国際法における軍事AI問題の本質:攻撃目標選定支援プラットフォームを手掛かりに | 法教523 |
| 齊藤 彰彦 | イスラエル・ガザ紛争と国際人道法:赤十字のアプローチ | 人道研究ジャーナル13 |
| 佐藤 量介 | 中立法の現代的位相:被侵略国に対する兵器供与の法的位置づけを中心に | 成城92 |
| 島本 奈央 | パレスチナ被占領地におけるイスラエル司法:家屋破壊と強制退去のイスラエル裁判所判例を分析して | 難民研究ジャーナル13 |
| 原田 明利沙 | 第一次世界大戦前の戦時法整備と万国国際法学会(IDI):ハーグ平和会議との関連で | 人道研究ジャーナル13 |
| 榛澤 祥子 | “真の平和、をもたらす国際人道法:ウクライナとエチオピアの現場で実感したこと | 人道研究ジャーナル13 |
| 東澤 靖 | 個人の責任と権利としての国際人道法:国際刑事法と国際人権法の視座から | 人道研究ジャーナル13 |
| 藤野 毅 | 一九七七年ジュネーヴ諸条約第一追加議定書第八条・第八七条の履行を巡って | 人道研究ジャーナル13 |
| 保井 健呉 | 戦況と国内手続きの特徴 | 『ウクライナ戦争犯罪裁判』 |
| 保井 健呉 | 心理戦の武力紛争法による規律 | 中京58.3=4 |
| 山田 寿則 | 韓国人被爆者と原爆投下の違法性:1963年原爆判決をてがかりに | 文教大学国際学部紀要 34.2 |
| Kyo Arai | Enemy or Disobedience? Paradigm Crisis on the Use of Lethal Force in Occupied Territory | International Law as Constructive Resistance towards Peace and Justice |
| Megumi Ochi | The Other Side of the Human Rights Approach to the Reparation for Victims of Armed Conflict — The Coalition of the Sword and Shield Function for Transformative Reparation — | JYIL67(2024) |
| Yutaka Arai-Takahashi | Digging the Skewed Gendered Surface — The Rights of Female Prisoners of War Under International Humanitarian Law — | JYIL67(2024) |
| Yaël Ronen | Occupation, the Right to Self-Determination, and the Law | JYIL67(2024) |

【その他各論】

| | | |
|-------|---|-------------------------------|
| 久保庭 慧 | 国際文化遺産法と都市：文化と都市の互惠的關係に着目して | 中央大学社会科学研究所年報28 |
| 篠原 翼 | 国際スポーツ法の法的性質に関する考察：公法的性質と私法的性質が併存する法なのか？ | 筑波93 |
| 中島 啓 | 国際保健法の遵守確保：管理、制裁、報奨 | 『パンデミックと社会科学：ポストコロナから見えてくるもの』 |
| 中谷 和弘 | 国際法から見たエネルギー安全保障及び食料安全保障：ロシアのウクライナ侵略以降の状況に照らしつつ | 国際法研究13 |
| 西 平等 | WHO憲章：グローバルに実現すべき「健康」とは何か | 法教520 |
| 松浦 陽子 | いわゆる「パンデミック条約」の作成過程におけるインフォデミック関連規定の経過 | 法の科学55 |